

ザンビア共和国
孤立地域参加型村落開発計画（PaViDIA）
（フェーズ1）終了時評価報告書

平成19年5月
（2007年）

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部
ザンビア事務所

ザン事
J R
07-002

ザンビア共和国
孤立地域参加型村落開発計画（PaViDIA）
（フェーズ1）終了時評価報告書

平成19年5月
(2007年)

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部
ザンビア事務所

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ザンビア共和国（以下、「ザンビア国」）と締結した協議議事録（R/D）に基づき、普及員と対象村落農民のキャパシティー強化を通じて孤立地域における持続的村落開発のモデルアプローチの確立を目的とする、「ザンビア国孤立地域村落開発計画（PaViDIA）フェーズ1」を2002年6月から5年間の予定で実施しています。

この度、プロジェクトの協力期間終了を約7ヶ月後に控え、協力期間中の活動実績等について、ザンビア国側と合同で総合的な評価を行うとともに、フェーズ2の対応策等を協議するため、平成18年10月14日から21日まで、当機構農村開発部第3G北中 真人を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣しました。

本報告書は、同調査団によるザンビア国政府関係者との協議及び評価調査結果等を取りまとめたものであり、本プロジェクト並びに関連する国際協力の推進に活用されることを願うものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援をいただいた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成19年5月

独立行政法人国際協力機構
農村開発部
部長 松田 教 男
ザンビア事務所
所長 乾 英 二



農協大学前に設置されている
プロジェクトの広報看板



農協大学展示圃場
(アグロフォレストリー)



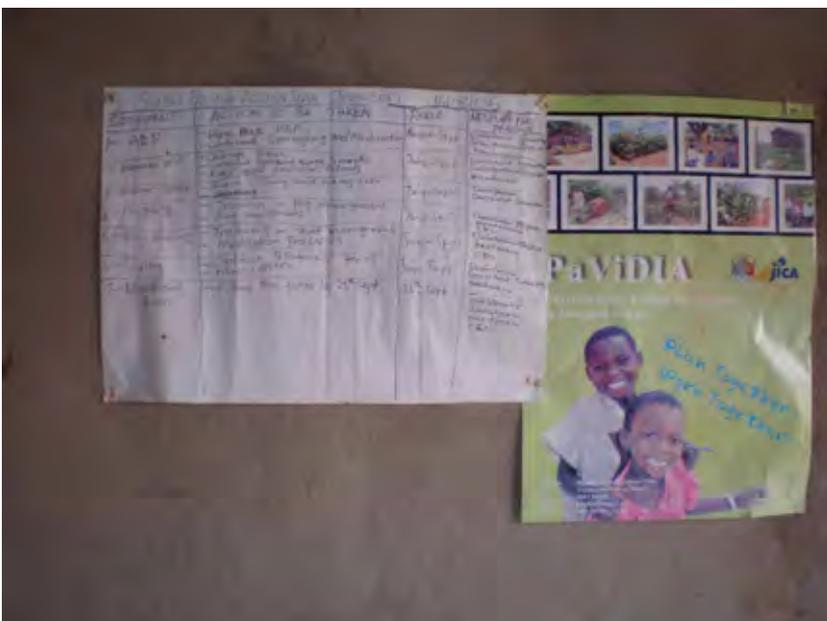
マイクロプロジェクト実施村での
インタビュー調査



マイクロプロジェクト実施例
(乾期灌漑メイズ作による IGA・食糧安全保障)



マイクロプロジェクト実施例 (改良ヤギ小屋による家畜生産向上)



四半期モニタリングシート (左)
プロジェクトの広報ポスター (右)



参加型評価ワークショップの様様



合同調整会議（参加型評価報告書説明、M/M 内容協議、署名）



参加型評価チームメンバー

目 次

序文

写真

目次

プロジェクト位置図

略語表

評価調査結果要約表

Summary of the Result of Evaluation Study

第1章 終了時評価調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	3
1-3 調査日程	3
第2章 本終了時評価調査の方法と過程	5
2-1 評価とは	5
2-2 評価チーム	5
2-3 評価の方法と過程	6
第3章 プロジェクトの実施プロセス	9
3-1 PDMの変遷	9
3-2 プロジェクトの計画	10
第4章 プロジェクトの活動・成果	11
4-1 プロジェクトの投入実績	11
4-1-1 日本側の投入	11
4-1-2 ザンビア側の投入	12
4-2 プロジェクトの実績	13
第5章 評価結果	17
5-1 評価5項目による評価結果	17
5-2 評価結果	20
第6章 提言及び教訓	22
6-1 提言	22
6-2 教訓	23
6-3 調査団所感	24

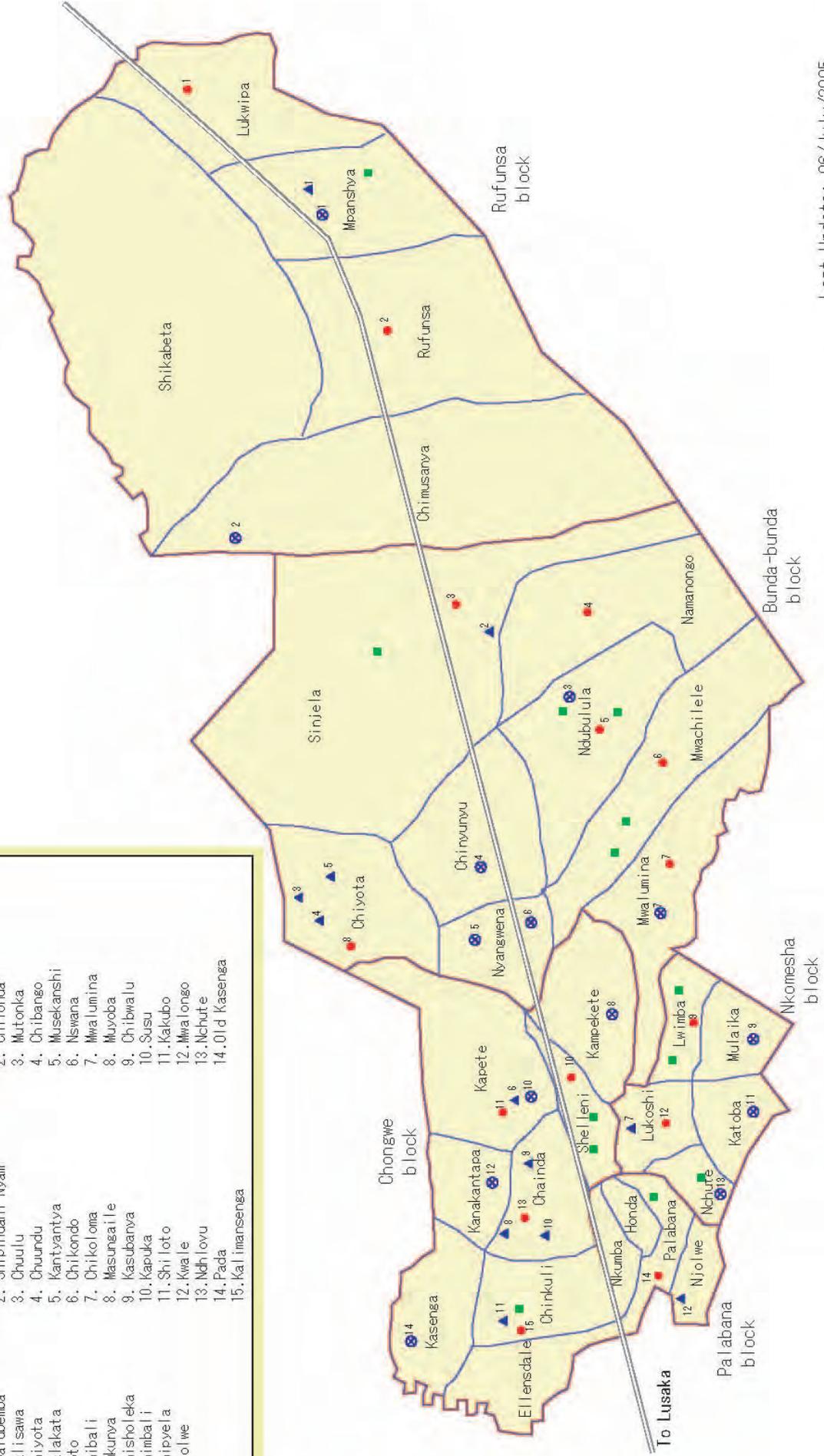
付属資料	27
1. 主要面談者一覧	29
2. 協議議事録（ミニッツ）	31
3. 参加型評価報告書 （最新版 PDM、投入及び活動実績一覧、評価グリッド含む）	32
4. フェーズ 2 PDM 枠組み	34
5. 合同調整員委員会出席者リスト	36
6. 今までに作成された PDM	37
7. 終了時評価調査団における主な調査項目	45
8. 終了時評価調査団議事録 （上記 3、4、5 は、「2. 協議議事録」に添付されたもの）	49
9. THE FINAL EVALUATION OF PHASE I OF THE PAVIDIA PROJECT IN ZAMBIA FINAL REPORT October 2006	59

Location of PaViDIA Project Sites In Chongwe District

Legend

- = On-farm Projects (SA)
- ▲ = Pilot Micro Project
- = PhaseI-2004 Micro Project
- = PhaseI-2005 Micro Project

1. Malisau	1. Musakamba le	1. Mbanshya
2. Mwalubemba	2. Shitpindani Nyam	2. Chilonda
3. Malisawa	3. Chuulu	3. Mutonka
4. Chiyota	4. Chuundo	4. Chibango
5. Malakata	5. Kantyantva	5. Musekanshi
6. Koto	6. Chikondo	6. Nswana
7. Shibali	7. Chikoloma	7. Mwalumina
8. Mukunva	8. Masungaiile	8. Muyoba
9. Shisholeka	9. Kasubanya	9. Chibwalu
10. Chimbali	10. Kapuka	10. Susu
11. Chipwela	11. Shi toto	11. Kakubo
12. Njoiwe	12. Kwale	12. Mwalongo
	13. Ndhlovu	13. Nchute
	14. Pada	14. Old Kasenga
	15. Kal Imansenga	



略 語 表

略語	正式名称（英、和）
DACO	District Agricultural Coordinator's Office 郡農業調整官事務所
JCC	Joint Coordinating Committee 合同調整委員会
MACO	Ministry of Agriculture and Co-operatives 農業・協同組合省
PACO	Provincial Agricultural Coordinator's Office 州農業調整官事務所
PASViD	Participatory Approach to Sustainable Village Development 参加型持続的村落開発アプローチ
PaViDIA	Participatory Village Development in Isolated Areas ザンビア孤立地域参加型村落開発計画（案件名）
PDM	Project Design Matrix プロジェクト・デザイン・マトリックス
R/D	Record of Discussions 討議議事録
2KR	Second Kennedy Round 食糧増産援助

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ザンビア共和国	案件名：孤立地域参加型村落開発計画（PaViDIA） フェーズ 1	
分野：農業一般	援助形態：技術協力プロジェクト	
所轄部署：農村開発部第 1 グループ及び ザンビア事務所	協力金額（評価時点）：7.1 億円	
協力期間	（フェーズ 1・R/D）： 2002.6.1～2007.5.31	先方関係機関：農業・協同組合省（MACO）
	（包括文書）： 2002.6.1～2009.5.31	日本側協力機関：山形県、農林水産省
		他の関連協力：個別専門家派遣（農業・農村開発アドバイザー）
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ザンビア共和国（以下、「ザンビア」と記す）の農業は、資本集約的農業経営で輸出向け生産を行う大中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家戸数の 9 割を占め、その多くが貧困ライン以下に分類される）という二重構造を有している。そのため、ザンビア政府は重点政策課題の一つとして、小規模農家を中心とする農村開発を通じた貧困削減を重要視している。特に、市場から遠く離れた厳しい環境下にある小規模農家に、構造調整によって自由化された農業サービスが届かないこと等により、農業経営が一層悪化している。このような背景において、ザンビア政府は、それら地域（ここでは「孤立地域¹」と定義する）の小規模農家の貧困を削減し、自立的な農村を創出することを目的とした技術協力をわが国に要請した。</p> <p>本プロジェクトは、アフリカの後発発展途上国（LLDC）において、アクセスの悪い地域の貧困対策に取り組むものである。そのため、一定のインパクトをもたらすプロジェクト目標の達成には通常の技術協力で設定される 5 年間の協力期間では不十分と判断し、7 年間の協力計画の全体像を包括文書で明確化したうえで、フェーズ 1（5 年）の R/D（討議議事録）が署名された。フェーズ 2（2 年間）は、本終了評価を踏まえ R/D が締結されるため、本終了時評価調査を、フェーズ 2 の協力枠組の検討機会及びフェーズ 2 の計画策定の情報源として活用することとした。なお、本終了時評価は、プロジェクト関係者内での評価結果の共有並びにザンビア側に対する評価実施方法の技術移転を目的とし、プロジェクト関係者による参加型評価が半年にわたって行われた。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>ザンビアの農業・協同組合省（MACO）が実施機関となり、ルサカ州チョングウエ郡の農村地域を対象に、農村地域住民の能力向上とこれを支える組織の強化を目的とし、住民参加による村落開発事業（マイクロ・プロジェクト）の実施と持続的農業の普及活動を行う。これらを取り纏めた村落開発モデルを PaViDIA アプローチとして確立し、ザンビア国内に普及する。</p> <p>（1）上位目標</p> <p>プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした持続的参加型村落開発モデル（PaViDIA アプローチ）が他の地域で実現・展開される。</p> <p>（2）プロジェクト目標</p> <p>（フェーズ 1）PaViDIA のための主要な実施メカニズムが確立される。 （プロジェクト全体期間）孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される。</p> <p>（3）成果</p> <p>成果 1：プロジェクト管理機関が確立される。</p>		

¹ 「孤立地域」とは、①交通網の未発達、②市場への遠さ、③農家組織の未成熟、④農業生産に対する自然環境の劣悪さ、⑤市場情報の少なさ、⑥市場価値の高い農産物選択余地の少なさ、⑦ローカル市場の小ささ、といった厳しい条件下にある地域とされており、郡単位で構成されている。

（出所：University of Zambia(1998), Strategies for Increased Rural Incomes and Food Security I Isolated Areas of Zambia）

- 成果2：持続的農業技術パッケージ（マニュアル及びモデル農民）が確立される。
 成果3：普及員研修プログラムが確立される。
 成果4：モニタリングとリスクマネジメント手法が確立される。
 成果5：PaViDIA 実施ガイドラインが確立される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：総投入額 7.1 億円

長期専門家派遣	延べ 7 名	機材供与	0.26 億円
短期専門家派遣	述べ 3 名	ローカルコスト負担	1.22 億円
研修員受入	述べ 19 名	第三国専門家派遣	延べ 4 名

相手国側：

カウンターパート配置	延べ 37 名		
ローカルコスト負担（MACO 予算）		現地通貨	15,650 千 ZMK（クワチャ）
ローカルコスト負担（2KR 見返資金）		現地通貨	3,368,830 千 ZMK（クワチャ）
その他（農協大学内土地・施設提供、事務机等の家具類、供与車輛保険料など）			

2. 評価調査団の概要

調 査 者	担当分野	氏 名	所 属
	総括	北中 真人	JICA 農村開発部 第三グループ長（乾燥畑作地帯）
	参加型農村開発	児玉谷 史朗	一橋大学社会学部教授
	計画管理	森 悠介	JICA 農村開発部 管理チーム 職員
	評価分析	三好 崇弘	PaViDIA 長期専門家（参加型住民活動促進）*現地参団
調査期間		2005.10.14～2005.10.21	評価種類：終了時評価調査

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

本プロジェクト（フェーズ1）のプロジェクト目標は「PaViDIA のための主要な実施メカニズムが確立される」である。既に成果の各分野から研修プログラムやマニュアル等が纏められており、フェーズ1の終了までに、実施メカニズムを具現化する「ガイドライン」が完成する見込みである。

また、29 の村がマイクロ・プロジェクトを実施し、22 の農家が持続的農業のデモンストレーションをするなど、研修プログラムに活用できる村及びデモ農家は十分に形成されたと判断される。

PDM の5つの成果（制度化、持続的農業、普及員研修、モニタリング、実施ガイドライン作成）についての達成状況を各指標の達成度から述べる。

制度化においては、プロジェクト管理機関である POR（PaViDIA Operation Room）が MACO 内に設置され、POR への活動資金投入（MACO からのローカルコスト負担額: 15,650 千 ZMK）がなされ、また職員の配置（通常 5 名程度、延べ 37 名）も人材不足からフルタイムではなかったが、現実的に可能な範囲でなされた。

持続的農業分野では、推奨されるべき農業技術を網羅したマニュアルが完成し、農家における実証実験では農家の収入が平均的には増加した。約半数のマイクロ・プロジェクトにおいて推奨農業技術が取り入れられ、成果を出したが、一方でアグロフォレストリーについては、活動が停滞するなど課題も発見された。

普及員研修分野では、研修テキスト及びマニュアルが完成し、当研修をザンビア側のみで実施・管理できる研修講師が MACO 職員に 3 名育成され、実証の場であるマイクロ・プロジェクトの数も 31 に増加した。

モニタリングについては、手法が確立されマニュアルが完成し、その手法を取り入れたマイクロ・プロジェクトの事業継続性における効果が確認された。但し、現時点ではモニタリングの活動費は MACO が負担していないため、プロジェクト終了後の長期的な持続性に係る評価は不明である。

実施ガイドラインについては、参考アプローチ（PASViD：参加型持続的村落開発アプローチ）から、ザンビアの孤立地域に対応した参加型村落開発手法として、本アプローチ（PaViDIA アプローチ）に関するガイドラインの草案が完成した。このように5つの成果については、フェーズ1に期待されている目標は基本的に達成されているものと判断される。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

妥当性は以下の5点から非常に高い。

- 1) 本プロジェクトの目的は、農業分野の二極化に目を向け、貧困ライン以下人口が集中する孤立地域における貧困の軽減に取り組んでいくことである。現在のザンビアの国家開発政策(ザンビアの貧困削減戦略ペーパー (PRSP) 及び第5次国家開発計画 (FNDP) 並びに国家農業政策 (NAP))では貧困削減を第一目標としており、その点から本プロジェクトはザンビアの国家開発政策に合致している。
- 2) MACO も、本プロジェクトを貧困削減のための農村開発及び世帯レベルの食糧安全保障に直接貢献する活動として評価している。
- 3) 対ザンビアの JICA による国別援助実施計画の重点課題「農村開発を通じた貧困削減」も本プロジェクトの方向性と合致している。
- 4) 村民へのインタビューの結果、実施された全てのマイクロ・プロジェクトは村民から支持を得ている。
- 5) 持続的農業技術は、新しい知識技術であるため実践には課題があるとはいえ、村民の課題（農業投入財の欠如等）に答える技術であり、村民からの支持も高い。

(2) 有効性

高い。研修テキストやマニュアルなどの必要な書類は既に作成され、利用可能となっている。ほとんどのマイクロ・プロジェクトの活動村民によって継続的に経営されている。マイクロ・プロジェクトのコンポーネントにおいては活用されていない事例も散見されたが、その教訓（問題解決型計画手法の見直し、参加型開発の再考、モニタリングの重要性等）からプロジェクトは参加型村落開発アプローチの改善を行い、手法の改善、新規開発といった成果につながっている。また、展示農家においては、技術を応用し実際に所得の増加につながっている。これらのアプローチ及び農業技術は、村民やその他関係者からも有効であると認識されている。これらの成果を基に、フェーズ2につながるフェーズ1の目標である「PaViDIA の実施メカニズム」の確立が見込まれている。この実績が、すべて本プロジェクトに起因することから、プロジェクトの有効性が認められる。

(3) 効率性

やや高い。日本側からの予算や機材の投入は、プロジェクト活動のために順調に活用され、日本人専門家の投入も、インタビュー調査の結果からみて、量的にも質的にも適切であったと評価される。しかしながら、ザンビア側の人材投入、特に MACO 本省の職員に関しては、通常業務（省業務）の他に相当数のドナー案件を抱えており、なおかつ、DACO（郡農業調整事務所）職員や普及員に対して、ザンビア政府から払われるべき職員の活動手当（日当・宿泊手当て）の予算が配分されていないため、物理的に本プロジェクトへの関与が制限され、本プロジェクトにおける技術移転の効果に制限があった。また、マイクロ・プロジェクト資金の村への投入が、手続き上の理由から遅れ、プロジェクトの進捗に影響を与えた。このような投入の部分的な問題があったとはいえ、前述のように成果目標は基本的に達成しており、投入はある程度の効率性をもって成果に転化したと判断される。

(4) インパクト

多くの正のインパクトがある一方で、上位目標への達成の課題がある。プロジェクトを通じたマイクロ・プロジェクトの実施により、対象村落において、女性や子供の労働軽減や、コミュニティー資金の確保、耕作地の拡大等のさまざまな正のインパクトが確認され、これらのインパクトは長期的には貧困削減に寄与するものと判断される。

ただし、上位目標（プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした持続的参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される）の達成に関しては、フェーズ1の成果のみでは達成は不可能であり、全国展開のための具体的な戦略策定や財政面の強化等の課題がある。

しかし、2KR（貧困削減支援無償）の見返り資金の一部が本プロジェクトのために確保され、既に PaViDIA アプローチが他地域（北部州）でも展開されていること、また、POR が他ドナーからの資金（世銀 JSDF）の獲得努力を開始していることは、インパクト実現への期待が持てる動きである。

(5) 自立発展性

技術・制度では高いが、財務面で不明である。現在、PORはMACOの組織の一部として承認されており、プロジェクト終了後、MACOがPaViDIAを他地域に向けて展開するための活動が一括運営・管理できる機能を組織的・技術的に継続することが期待できる。また、研修講師を含む訓練されたMACO職員は、プロジェクトの活動に対して継続的に協力することが期待される。その現実性については、以下に述べる財政的な問題を克服する必要がある。

財政面からの自立発展性については、MACO本省の慢性的な財政難のため、POR運営のための資金は十分ではなく、マイクロ・プロジェクト実施資金やマイクロ・プロジェクトの自立発展性を高めるモニタリング資金は、日本側の投入が中心となっている。協力期間終了後も、他地域においてプロジェクト活動を継続するには、ザンビア政府内や他ドナーからの資金の確保が必要である。その可能性については、いまだ不明であり、それこそフェーズ2の課題となる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトは、当初は、モデル地区（将来的な他地域に波及の基）の開発を目的として、7年のプロジェクト実施期間が設定されていた。本7年間でフェーズ1の5年間及びフェーズ2の2年間と区分されるところ、フェーズ1実施中に、フェーズ2の2年間では全国展開の土台作りをする方向性を明確にし、ザンビア側と共有したことが、先方政府のオーナーシップを引き出した。

(2) 実施プロセスに関すること

DACO職員と普及員はMACOからの活動手当が支給されない中、本プロジェクトを通じた燃料費等の手当により、農民とともにマイクロ・プロジェクトを積極的に実施し、高く貢献した。また、マイクロ・プロジェクトの実施の経過・成果を失敗要因も含めてドキュメント等に取りまとめ、関係者との共有を図り、マイクロ・プロジェクトの運営管理方法の改善や、手法の改善が図られ、当初の目的とするザンビアの農村開発に資するアプローチの開発に貢献した（モニタリング制度強化によるマイクロ・プロジェクトの持続性の改善など）。更に、開発された手法を論理的なマニュアルに落とし、研修を通して普及していくというスタイルがモデルの確立に貢献した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクト開始当初から、上位目標に全国展開が目指されていたにもかかわらず、その全国展開にいたるロジックが当初のPDMには十分に反映されておらず、またPDMにおけるプロジェクト目標の達成年が7年目であるのか、5年目であるのか、また7年目であれば、5年目にはどのようなことを達成するべきなのか、これらのビジョンが不明なままプロジェクトが開始された。

この問題はフェーズ1実施途中（3年目）で、全体目標から分けたフェーズ1のプロジェクト目標を設定するとともに、フェーズ2においては、フェーズ1で開発されたアプローチを他の孤立地域（北部州）で展開し、手法の他地域での適応検討と修正を図ることと整理され、解決した。しかし、本来であれば、このような長期的なビジョンは、当初より明確化されるべきであった。

(2) 実施プロセスに関すること

一部のマイクロ・プロジェクトでは、マイクロ・プロジェクト実施資金の送金が遅延し、農作業のタイミングが崩れてしまい、マイクロ・プロジェクトで栽培予定のメイズなどの栽培に影響を与えてしまった。農民の持つ季節カレンダーなどに合わせて、資金を投入することが大切である。

また、PORが設置され、マイクロ・プロジェクトの実施体制は整備されつつあるが、本アプローチにおいては、外部からの資金確保を見込んだマイクロ・プロジェクト実施を設計しているところ、本資金確保の問題は今後活動を継続する上で障害となる可能性がある。

3-5 結論

本プロジェクトは、7年間のプロジェクトの第一フェーズにあたり、フェーズ2の実施の土台となる「PaViDIAの実施メカニズム」の確立という目標を、その構成物となる各成果（制度づくり、農業技術、参加型村落開発手法、モニタリング手法）を出しながら、達成したと評価される。各評価5項目からみた評価については、本プロジェクトは妥当性と有効性、そして財政面以外の自立発展性については高く、また、多くの正のインパクトを出したことから高く評価されるものである。

一方、一部の効率性にかかる項目、特にザンビア側の投入の不足に起因する技術移転の機会の減少や、

財政的な自立発展性については、ザンビア政府の財政事情があり、課題がある。そして上位目標の達成については、今後のフェーズ2の実施如何によって、達成されるかどうかは不明なままである。

本プロジェクトの特徴は、村落開発手法の全国展開のために7年という長期的な目標を立てたことである。ただ、そのような長期的な目標を打ち出したにもかかわらず、プロジェクト期間やその達成までのビジョンが明確でなく、PDMの解釈に混乱があった。

また、ザンビアの財政事情からカウンターパートへの出張手当が十分に提供されないといった現実的な問題も、プロジェクトの運営を困難にした。

このような厳しい状況の中でもプロジェクトが当初の目標を達成した要因には、本プロジェクトにかかわる日本人及びザンビア人の積極的な活動がある。また、そのような積極的な態度を引き出したのは、本プロジェクトの特徴である本プロジェクトが当初から上位目標において全国展開を目指すという意欲的な目標を掲げたことが指摘される。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) フェーズ1で達成された実績を基に、フェーズ2が実施されることを提言する。

フェーズ1の目標は、PaViDIAの実施メカニズムの確立であったことから、フェーズ2においては、その目標を孤立地域における参加型村落開発のための実践的モデルが確立することとする。

(2) フェーズ2の目標が達成されるために、以下の4分野での取り組みを提言する。

分野1：ザンビア人カウンターパートの能力強化を促進する。技術移転の機会減少を補うことも含めて、これは、フェーズ1の残り期間から取り組みを始めることを提言する。対象は、郡・州・国レベルの今後のPaViDIA全国展開にかかわるMACO職員。

分野2：PaViDIAのザンビア政府の制度的・財務的体制との融合を図る。

分野3：PaViDIAアプローチ（手法を含む）の更なる改善を図る。

分野4：フェーズ1の活動対象地域及び実施活動の継続に係る対応を行う。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) 協力期間

本プロジェクトの目標達成が7ヵ年で計画されたように、農村開発事業の成果発現速度は一般に遅く、加えて、参加型アプローチは成果を出すまでに非常に時間がかかる。ついては、農村開発事業に係る協力期間の慎重な設定及び柔軟な事業実施制度についての検討が必要である。

(2) アプローチの開発

本プロジェクトでは、プロジェクト開始当初に与えられた村落開発手法（村落開発アプローチ）を、実践を通じた経験やモニタリング活動からのフィードバックを活かしながら柔軟に変更してきた。そのプロセスから得られた教訓としては、農村開発において完全、且つ普遍的なアプローチ（手法を内包し、モデルの基礎となるもの）というものは存在せず、どのような場合にも調整が必要である、ということである。そのためには、内部及び外部からのモニタリングを行い、これを適宜フィードバックしていくことや、参加型アプローチを開発している他機関から学ぶことが必要となる。更に、普及員など政府の既存の普及サービスやシステムが農村の開発に重要な役割を担うため、普及サービスの強化、特に現場普及員の能力向上がアプローチに適切に含まれることが重要である。

(3) プロジェクトの対象者

本プロジェクトにおける村落開発の実践を通じた経験から、プロジェクトを成功に導く事項として、次のような事項が重要であることが教訓として得られた。

- ・住民の文化、伝統的な社会構造（伝統的なリーダーシップ）への理解
- ・プロジェクト活動に男性より積極的である女性の、活動への取り込みの促進
- ・若い世代のプロジェクト活動への参加を促進する配慮

なお、コミュニティーの最貧層に属する人々を取り込むことは通常困難であるため、コミュニティーにおける各活動において、これに配慮した対応を行うことが必要である。

(4) カウンターパート

本プロジェクトでは、ザンビア政府の予算不足からカウンターパートの活動資金が十分でなかったことが指摘されているが、その教訓として、現場の人材（郡の農業省職員や農業普及員）を動員する

ためには、適切な後方業務支援（ロジスティックス）や施設の支援が必要である。C/P 機関には、スタッフの配置だけでなく、予算措置（カウンターパート・ファンド）がプロジェクト目標の達成には必要不可欠であることを十分に認識させて、必要な措置をとることを事前に調整するべきである。

3-8 フォローアップ状況（フェーズ2 協力内容の枠組）

フェーズ1のプロジェクト目標は、フェーズ1の期間内に達成が見込まれる。そのため、当初の協力の枠組みに基づく7年間のプロジェクト目標を残り2年間のフェーズ2の目標として維持しつつ、ザンビア側とフェーズ2の協力内容について合意をした。

(1) スーパーゴール

ザンビアの孤立地域の貧困が軽減される。

(2) 上位目標

プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。

(3) プロジェクト目標

実践的 PaViDIA モデルを構築する。

(4) 成果

成果1：PaViDIA 運営室（POR）の強化

成果2：PaViDIA 実施のための資金の確保

成果3：面的展開のための戦略の構築

成果4：マイクロ・プロジェクト実施のためのトレーナーの育成

成果5：持続的農業技術とマイクロ・プロジェクトの相乗効果の向上

成果6：マニュアルの改訂

3-9 用語説明

- ・”PASViD”：Participatory Approach to Sustainable Village Development の略。PaViDIA プロジェクトの開発した村落開発手法である「PaViDIA アプローチ」の元になった村落開発手法。アジアの経験に基づく参加型村落開発手法である。
- ・”PaViDIA アプローチ”：ザンビアにおける村落開発手法。その中には思想、具体的な手続き、村レベルのファシリテーションのやり方までを含む。
- ・”PaViDIA の実施メカニズム”：PaViDIA アプローチを全国に展開するための「具体的な村落開発手法」、「実施するための人材と講師」及び「その組織」が一体化したもの。
- ・”PaViDIA の実用モデル”：PaViDIA アプローチを全国に展開するための「戦略」、「資金」及び「実施メカニズム」が統合されたもの。

Summary of the Result of Evaluation Study

1. Outline of the Project	
Country Name : Republic of Zambia	Project title : Participatory Village Development Project in Isolated Area PaViDIA) Phase 1
Field : Agriculture General	Cooperation Type : Technical Cooperation Project
Department in charge : Rural Development Department and Zambia Office	Cooperation Budget at this Evaluation Study : 710 Million Yen
Cooperation Period	(Phase 1・R/D) : 2002.6.1～2007.5.31
	(Comprehensive note) : 2002.6.1～2009.5.31
	Responsible Zambian Organization (Zambia) : Ministry of Agriculture and Cooperatives(MACO) Cooperation Organization (Japan) : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Yamagata Prefecture
	Related Cooperation : Individual Expert (Agriculture and Rural Development)

1-1 Background and outline of the project

The Zambian agriculture sector is characterized by some duality in the production system. On one hand there is one category comprising large and medium scale farmers who produce for sale (domestically or in exports), while using capital-intensive agricultural management; On the other hand are small-scale farmers who account for 90 percent of the total number of the farming households, with the majority of them living below the country's poverty datum line. Small-scale farmers engage in production largely for the purpose of attaining food self sufficiency.

Given the large number of small-scale farmers in rural areas, and their high poverty levels, the Zambian government attaches a lot of importance to poverty reduction through the rural development. The focus on small scale farmers particularly needs more attention now that markets are liberalized and the economy is still experiencing the effects of adjustment. Under this scenario, small scale farmers are more likely to be excluded from markets and other support services, like training in farm management skills.

In view of the foregoing background, the Zambian government requested for support from Japan through technical cooperation, aiming to reduce poverty among small-scale farmers and to create self sustaining (independent) villages in remote areas (which are hereby defined as "Isolated Areas") of the country.

Since the Project operated in places that were difficult to access, characteristic of Less Developed Countries (LDCs), the initial implementation period of 5 years was considered to be insufficient. The initial project period was extended by another 2 years. The two periods (which included the first and the extension) of the project became known as Phase 1 and Phase 2, respectively. At its Terminal Evaluation, Phase 1 was considered as being successful, having met some specific impact. The Terminal evaluation also provided a good opportunity prepare the framework for phase 2. The Record of Discussion (R/D) for Phase 2 was prepared based on this terminal evaluation. The participatory nature of the evaluation was another opportunity that facilitated the transfer of knowledge on evaluation execution to Zambian Counterparts (C/Ps).

1-2 Content of the Cooperation

The Ministry of Agriculture and Cooperatives (MACO) in Zambia was the implementing agency. The aim was to enhance the capacity of farmers in rural areas and to strengthen MACO (the organization that supports farmers' capacity advancement). The Project initially started operations in the rural area of Chongwe district of Lusaka province, and

then expanded to Mporokoso and Luwingu districts of Northern Province. Main activities included the execution of: (i) village development activities (that were referred to as micro projects) through the community participation and (ii) the extension activity of the sustainable agriculture. The project established the village development model referred to as the PaViDIA approach, and it intended to be spread out to other parts of Zambia.

(1) Overall Goal

The model for Participatory Village Development in Isolated Areas (PaViDIA Approach) established by the Project is realized and replicated in other areas for poverty reduction.

(2) Project Purpose

(Phase 1) Essential implementation mechanism for PaViDIA is established.

(Total Duration) A practical model for participatory village development in isolated areas is established.

(3) Outputs

Output 1 : Project Management Organization is established.

Output 2 : Sustainable Agriculture technology package (a manual and model farmers) is established.

Output 3 : PaViDIA training programme is established.

Output 4 : Monitoring and risk management methods are established.

Output 5 : PaViDIA implementation guidelines are established.

(4) Input (at the Evaluation Study)

Japanese Side : Total 710 Million Yen

Dispatch of Long-Term Experts	7	Provision of Equipment	26 Million Yen
Dispatch of Short-Term Experts	3	Local Cost Load	122 Million Yen
Acceptance of Trainees	19	Dispatch of Third Country Experts	4

Zambian Side :

Assignment of C/P	37		
Local Cost Load (MACO Budget)		15,650,000 ZMK (Kwacha)	
Local Cost Load (2KR Counter Value Fund)		3,368,830,000 ZMK (Kwacha)	
Others (Provision of Land and Facilities including furniture such as desk etc. in Cooperative college, Insurance of Cars etc.)			

2. Outline of Evaluation Team

	Subject	Name	Title
E v a l u a t o r	Leader	Mr. Makoto KITANAKA	Group Director, The Third Group (Arid and Semi-arid Areas), Rural Development Department, JICA
	Participatory Rural Development	Mr. Shiro KODAMAYA	Professor, Faculty of Social Development, Hitotsubashi University
	Planning Management	Mr. Yusuke MORI	Program Officer, Management Division, Rural Development Department, JICA
	Evaluation analysis	Mr. Takahiro MIYOSHI	PaViDIA Long-term Expert (Participatory Farmers' Activities Promotion) *Join from Zambia
Duration of Study		2005.10.14 ~ 2005.10.21	Type of valuation : Terminal Evaluation

3. Outline of the Evaluation Results

3-1 Confirmation of results

The purpose of this project (phase 1) was: "Essential implementation mechanism for

PaViDIA is established."The training program and the manuals, etc. were developed based on field experiences. "Guidelines" that make the execution mechanism clear were completed at the end of Phase 1.

It is considered that some level of reasonable capacity was built and enhanced the organization level abilities among participating villages and farmers involved with demonstrations. In Chongwe, there were 29 village micro project and 22 farmers involved with demonstrations on sustainable agriculture.

The achievement for each of the five result areas of the PDM (i.e. institutionalization, sustainable agriculture, training for extension officers, monitoring, and the production of execution guideline) was described as successful using some achievement index.

On institutionalization, the POR (PaViDIA Operation Room) which was the project management was set up in MACO. Resources were allocated in terms of input cost (amount of the local cost load from MACO: 15.65 million ZMK) and staff (of an average of 37 people during the project period). Most required activities were realistically performed, given that the human resources available were not working fulltime in the Project.

In sustainable agriculture, the manual that covers the agricultural technology that should be recommended is completed and the verification experiments revealed that incomes of the farmer, on average, increased. Recommended agricultural technologies have been adopted in half of the micro project areas. However, some problems, on the other hand, were discovered; for example, the agro-forestry activity was stagnant and this was discontinued.

In the training for extension officers, the training manuals and other materials were completed. Three trainers have been trained and they are now able to competently implement and manage this type training on their own.

In monitoring, the method was established, and the manual was completed. As an effect in the activity, continuation of the system in micro-project areas was evident. However, due to the fact that MACO does not bear the activity expense of the monitoring currently, it was evaluated that long-term sustainability of applying the system after the project termination is uncertain.

As regards the development of implementation guidelines, the draft manual of the guidelines concerning the approach (PaViDIA approach). The manual built on the foundations laid by the wider framework of the Participatory Approach to Sustainable Village Development (PASViD). PaViDIA is a participatory rural development method relevant to isolated areas in Zambia. It is judged that the purpose of Phase 1 was basically achieved with respect to the five results areas mentioned above.

3-2 Summary of evaluation result

(1) Validity

Validity is very high from the following five points.

- 1) The purpose of this project is to pay attention to the polarization of the agricultural sector, and to work on the reduction of poverty in the isolated areas, where a large portion of the population lives below a poverty line. Poverty reduction is assumed to be the critical factor in the present national development policy of Zambia. This can be attested by the reference to poverty reduction in many policy documents including, the Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP), the Fifth National Development Plan (FNDP), and National Agriculture Policy (NAP), among others. This project conforms to the policy priorities for national development in Zambia.
- 2) MACO also evaluates this project as an important activity that contributes directly to rural development for poverty reduction and enhancing food security at the household level.
- 3) "Poverty reduction through the rural development" is one of the categories of JICA's

support towards developing countries. The direction of this project conforms to JICA's support strategy and Zambia's policy.

4) According to interviews with village beneficiaries, the villagers supported all the micro projects that were implemented. This means the project was relevant to the needs of the beneficiaries.

5) Support from the villagers was consistent; this is particularly so, given that it remained high even when a problem arose in practice. This is because sustainable agriculture constituted new knowledge or technology that answered villagers' problems (such as lack of the agricultural inputs, among others).

(2) Effectiveness

It is high. Necessary documents such as the training texts and manuals were developed and are being utilized. The activities of most micro projects are being managed by the villagers.

Whereas participatory the approach has contributed to development, there are still some issues that need to be improved upon. These include the problem-solving oriented planning, increasing the role of monitoring and the review of participatory development.

The effectiveness of technologies that are promoted is also evidenced by an increase in incomes of the farmers that participated in the demonstrations. These approaches and agricultural technologies are being recognized by the villagers and other people as being effective. The establishment of "Execution mechanism of PaViDIA" which was the purpose of Phase 1 was translated into reality as it was used to implement Phase 2.

(3) Efficiency

It is slightly high. It was considered that the budget from Japan and provision of machinery were well utilized for the implementation of project activities. The dispatch of Japanese experts was also considered to be quantitatively and qualitatively appropriate, based on interviews with relevant personnel.

However, human input from Zambian side, especially the staff of the MACO headquarters was inadequate. This is because they were involved with management of projects supported by other donors, while at the same time there was inadequate budget from government to enable them cover the daily subsistence allowances and other expenses at various levels (including the headquarters, district and up to the camp). This therefore means that their participation in the project was physically limited and thereby constrained the effective transfer of technology to the counterparts in the project.

Moreover, delays in the disbursement of capital for micro projects affected the progress of the project at village level, due to lengthy procedure requirements. The purpose of project was still met despite the partial problem in the administration of this input. In view of this, it was considered that result was less efficient than expected.

(4) Impact

It is considered that positive impact was confirmed in various ways. Among these were: (i) the reduction of labour among women and children, (ii) accumulation of community capital, and (iii) expansion of area cultivated for crop production. On the overall these types of impact, that arise from the executing the micro projects in the target villages, contribute to the poverty reduction in the long term.

However, the achievement of the overall goal, stated as "The model for participatory village development in isolated areas (PaViDIA Approach) established by the Project" is realized and replicated in other areas for poverty reduction.) is difficult. To realize this goal, it is necessary to formulate a concrete expansion strategy and to allocate a budget with

necessary human resources and so on, to ensure nationwide development.

Currently the counter value funds of 2KR (Grant Aid to Increase of Food Production) were secured for this project, and it was therefore possible to expand the PaViDIA Approach to other areas (in Northern Province) using the budget. Moreover, POR is making efforts to secure funds from other donors (such as the World Bank JSDF), and it is considered that these efforts will realize a positive impact.

(5) Sustainability

Technological and institutional sustainability are high. The fact that the POR was approved as a part of the organization of MACO, it can be expected to continue, institutionally and technically, to operate and manage the expansion of PaViDIA to other areas after the project ends. Moreover, the trained MACO staff, including their trainers, are expected to continue cooperating with the project.

Financial sustainability is uncertain. It would be necessary to overcome the financial problem for activities to be sustained. The concern over finances is attributed to the fact that the budget of POR management is not enough because of chronic financial difficulties in the MACO headquarters. The budget for implementation of micro projects and monitoring are dependent on the Japanese input. It is necessary to secure the budget from the Zambian government and other donors in order to continue with the project activities in other areas after the cooperation period of the project comes to the end.

3-3 Factors contributing to the effect

(1) Concerning the content of the plan

At first, the purpose was to develop the model (with a view for expansion). The project implementation period was set 7years for this project. The 7years were divided into 2 parts; the 5 years for Phase 1 and 2 years for Phase 2. The ownership of the Project by the Zambian Government was enhanced through the clarification of the direction by laying a foundation for nationwide development through the 2 years of implementing Phase 2, coupled by the initial joint implementation of Phase 1.

(2) Concerning the execution process

The district staff and the extension officers positively executed the micro projects using funds from the Project. Of concern is that there was no budget provided for by MACO.

The documentation of progress and other experiences provided the basis for improvement of the operations and management of micro-projects, and for national wide utilization. This contributed to the model's establishment.

3-4 Factors that impacted negatively

(1) Concerning the content of the plan

Whereas the initial idea was to spread nationwide, this was not reflected in the initial PDM. Second, the target year for achieving the project purpose was not clear; either in the 5th year or 7th year. It was necessary to clarify such long term vision from the beginning.

(2) Concerning the execution process

The remittance of the budget for the execution of micro projects was not always aligned with the cropping calendar. Due to delays some activities that are weather dependent could not be implemented, leading to their collapse. The budget should be synchronized with the crop calendar.

Although POR is set up and the implementation system for the micro project is being

established, the issue of securing the budget in the future is still uncertain. The situation is particularly more uncertain when one considers that the budget secured from sources that are outside the design.

3-5 Conclusions

This project corresponds to the first phase of the project of seven years and is evaluated as having achieved the purpose of "Implementation mechanism of PaViDIA established," as the foundation (base) for implementation of Phase 2. The outputs were also attained (i.e. outputs of institutional building, agricultural technology, participatory rural development method, and monitoring method).

From the view point of 5 evaluation criteria, this project was evaluated as highly successful, because of its validity, effectiveness, and sustainability, with the exception of the financial aspect. In these respects the project was positive.

Efficiency was also affected adversely as opportunities for transfer of technology were limited. This was caused by shortage of Zambian inputs and finances.

The achievement of the overall goal is still uncertain, and we will be able to judge whether it is achieved or not after implementation of phase 2.

It was going to be better to if it were clear from the beginning that the feature of this project was to have a long-term purpose of seven years, with a view of expanding nationwide, using the the rural development method. The failure to identify the vision at the outset gave rise to some confusion.

The failure to secure operational budgets for local expenses such as the business trip allowances by the Zambian Government worsened the situation.

One of the positive factors that contributed to the achievement of the Project was that both the Japanese and Zambian counterparts were committed to the Project. Because of their enthusiasm, there came a feeling that the Project should be expanded national wide.

3-6 Suggestions (concrete measures, proposals, and advice concerning the project)

(1) It was proposed that Phase 2 be executed based on results achieved in Phase 1.

The target of Phase 1 is establishment of implementation mechanism for PaViDIA, so the purpose will be establishment of practical model for participatory rural development in isolated areas in Phase 2.

(2) Because the target of Phase 2 was achieved, it is proposed that the following four fields of approach should be adopted:

Field 1: The Zambian C/P's capacity strengthening is promoted. This entails that the opportunities for technology transfer should be promoted. The target is MACO staff that are likely to be involved in the nationwide spreading of PaViDIA at all levels (i.e. the district, province, and the headquarters).

Field 2: Need to integrate the institutional system with the finances of PaViDIA by the Zambia government

Field 3: A further improvement of the PaViDIA approach (with new techniques included) is aimed at.

Field 4: The target area of Phase 1 should continue to benefit from the interventions

3-7 Lessons (The Project concerned becomes reference for similar projects on: matters pertaining to funding, design, execution, and the operational management)

(1) Cooperation period

The experience has shown that the pace of the rural development activities is generally slow; as such the achievement of a purpose of this project was planned for a relatively long period of 7years. It will take more additional time for the results of the participatory approach to bear fruit. In view of this, it is necessary to be time-flexible when implementing rural development activities.

(2) Development of approach

In this project, the rural development method (village development approach) of the project initiation has been evolving overtime, taking into consideration feedback from the implementation experience and the monitoring activities in practice. The lesson acquired from the process is that a complete and universal approach (one that involves the method, and becomes basic of the model) does not exist but has to adjust according to existing circumstances in the rural setting.

For appropriate adjustment to take place it is necessary to obtain appropriate feedback of the results of monitoring from both internally (in the Project) and externally (through learning from other organizations to develop participatory approaches).

In view of the fact that the existing extension service and the system of government holds a key role in rural development, it is important that the capacity enhancement of the extension service is undertaken.

(3) Target Beneficiaries of the Project

Through practice and experience in the Project, it was found that the following matters were important as they lead to the project's success:

- Understanding beneficiaries' culture and traditional community structure (traditional leadership)
- Encourage assertive women who are more positive than men to participate in project activities
- Encourage activities that attract the young generation
- There is need to find ways of including the poorest of the poor in the community; otherwise they are left out.

(4) Counterpart

In this project, the activity budget for the counterpart was not enough because of shortage of budget of Zambian Government. And as lessons from that issue, there is need to provide backstopping support for logistics and facilities necessary to mobilize human resources (MACO staff at district level and extension officers at local level).

There is need for counterpart organizations to not only assign staff but to also consider allocating counterpart budget in order to meet the project purpose. These arrangements should be considered well before hand.

3-8 following up situation (frame of content of phase 2 cooperation)

As for the project purpose of phase 1, achievement is expected in the period of phase 1. Therefore, the content of the cooperation of phase 2 was agreed with Zambian side while keeping in mind that the project purpose was for 7 years, based on the initial cooperation framework. However the purpose of phase 2 was to be met in the remaining 2 years.

(1) Super Goal

Poverty in the isolated area in Zambia is reduced.

(2) Overall Goal

The participatory rural development model to aim at the poverty reduction in the isolated area established by the project is achieved and developed in other areas.

(3) Project Purpose

Practicing PaViDIA model is constructed.

(4) Result

Result 1: Reinforcing PaViDIA management room (POR)

- Result 2: Securing of the budget for PaViDIA implementation
- Result 3: Establishment of strategy for spreading
- Result 4: promotion of trainers for micro project implementation
- Result 5: Improvement of synergy effect of sustainable agricultural technology and micro project
- Result 6: Revision of manual

3-9 Explanation of Terms

- "PASViD": Abbreviation of Participatory Approach to Sustainable Village Development. Rural development method originated of "PaViDIA approach" that is rural development method that PaViDIA project developed. The participatory rural development method based on the experience of Asia.
- "PaViDIA approach": Rural development method in Zambia. Thought, a concrete procedure, and the way of the facilitation at the village level are included in that.
- "Implementation mechanism of PaViDIA": It is the one integrated that "Concrete rural development method", "Human resource and lecturer for implementation" to expand PaViDIA approach nationwide.
- "Practical model of PaViDIA": It is the one integrated that "Strategy", "Budget" and "Implementation mechanism" to expand PaViDIA approach nationwide.

第1章 終了時評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ザンビア共和国（以下、「ザンビア」と記す）においては、政府の設定する貧困ライン以下の人口が全人口の約7割を占め、さらにその7割が農村に居住している。ザンビアの農業は、資本集約的農業経営で輸出向け生産を行う大規模農家及び中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家戸数の9割を占める）という農業生産の二重構造を有しており、ザンビア政府の重点政策課題である貧困の軽減のためには、小規模農家を中心とする農村開発が重要視されている。また、構造調整に伴う農業関連サービスの自由化により、特に「孤立地域¹」と呼ばれる厳しい条件下にある小規模農家にとっては、生産投入財の高騰や補助金の廃止に加えて、民間に移管されたサービスが孤立地域まで届かないこと等により、農業経営が一層悪化していた。

このような背景から、ザンビア政府は、開発から取り残され、市場経済化に対応できない状況下にある孤立地域の小農の貧困を削減し、自立的な農村を創出することを目的として、1999年8月「孤立地域開発計画（Programme on Isolated Areas Development:PIAD）」に係る技術協力をわが国に要請してきた。この計画は、農業食糧水産省（現在の農業・協同組合省：MACO）フィールドサービス局（現在の農業局）が同局に派遣されている個別派遣専門家（農業開発計画）の助言を得て立案²したもので、同個別派遣専門家及び草の根無償資金協力によってルサカ州にて実施された「参加型持続的村落開発アプローチ（Participatory Approach to Sustainable Village Development: PASViD）」に基づき、このアプローチを改善しつつ、他地域に適応可能なモデルを確立するものであった。要請当時の活動内容は以下のとおりである。

- 1) 参加型開発に係る普及員研修（農協大学にて実施）
- 2) 参加型農村開発モデル実験プロジェクト（小規模灌漑、畜力導入等による適正農業技術の開発・普及並びに農村インフラ整備を含む）
- 3) 上記活動の実施管理の拠点としての孤立地域開発センター（Center on Isolated Areas Development:CIAD）の設立

上記要請に対し、背景及び問題点を調査し、プロジェクトの実施可能性を調査すべく、2000年2月に基礎調査（要請内容の確認と情報収集）を実施し、更に、対象地域や活動を絞り込むため、2001年4月から5月まで第1次短期調査（プロジェクトの基本的枠組み及びマスタープラン素案検討）を、また、同年9月から10月に第2次短期調査（農家、村落、普及員レベルでの調査を含むPDM案、PO案、実施体制案等の作成・合意）を実施した。これらを踏まえ、2002年2月に実施協議調査団が派遣され、

¹ 当時、第1次調査報告書においては、次のように規定された（2001年6月）：「孤立地域」とは、①交通網の未発達、②市場への遠さ、③農家組織の未成熟、④農業生産に対する自然環境の劣悪さ、⑤市場情報の少なさ、⑥市場価値の高い農産物選択余地の少なさ、⑦ローカル市場の小ささ、といった厳しい条件化にある地域とされており、郡単位で構成されている。

² 本要請は、個別派遣専門家及び草の根無償資金協力によってルサカ州において実施された「参加型持続的村落開発アプローチ（Participatory Approach to Sustainable Village Development: PASViD）」に基づき、このアプローチを改善しつつ、他地域に適応可能なモデルを確立するものである。

R/D 及びミニッツ、プロジェクトドキュメントの作成、署名交換が行われた（7年間の活動全体を記載したうえで、フェーズ1の実施に係る部分を合意）。以上の過程において、現在のプロジェクト名「孤立地域参加型村落開発計画（PaViDIA: Participatory Village Development in Isolated Areas）」が確定され、プロジェクト目標として「持続的村落開発のモデルアプローチの確立を、普及員と対象村落農民のキャパシティー強化を通じて実現する」ことが掲げられた。

その後、2003年2月の運営指導（計画打合せ）調査団派遣時に、プロジェクト目標が「孤立地域の持続的参加型村落開発モデルが確立される」と変更され、また、2004年11月の運営指導（中間評価）調査派遣時に、フェーズ1のプロジェクト目標として「PaViDIA 実施メカニズムの確立」が、全体のプロジェクト目標と分けて設定された。

これは、本プロジェクトは7年間（2002年～2009年）にて採択されていたが、プロジェクト開始時の協議議事録（R/D）ではフェーズ1の5年間について活動計画の詳細が規定されているため、フェーズ1（2002年～2007年）の終了時評価で必要とされるプロジェクト目標等を明確にする必要があったことによる。現在、フェーズ1のプロジェクト目標を「PaViDIA のための主要な実施メカニズムが確立される」、フェーズ2のプロジェクト目標を「孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される」との内容にて、5名の長期専門家（チーフ・アドバイザー、業務調整/研修モデレーター、持続的農業、村落開発、参加型住民活動促進分野）が派遣中である。

今般、プロジェクトがフェーズ1の終了（2007年5月31日）まで半年あまりとなったことから、技術協力の開始から現在までの実績と計画達成度を R/D 及び PDM 等に基づき、プロジェクトの評価とともに、プロジェクト終了前後の活動に関する提言と類似案件策定のための教訓を得ることを目的として調査を行なう。なお、フェーズ2（2年間）については、フェーズ1の本終了時評価（2006年10月実施）を踏まえ、別途 R/D を締結するため、本調査を通じてフェーズ2における協力の枠組も含めザンビア側と協議するとともに、本調査結果をフェーズ2の計画策定の情報源として活用することとした。

主な調査目的は以下のとおりである。

- (1) 技術協力の開始から現在までの実績と計画達成度を確認するとともに、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）に沿って日本側・ザンビア側双方で総合的に評価する。
- (2) 評価結果に基づき、残存協力期間の活動計画を明確にするとともに、協力終了後にとるべき対応策について協議し、その結果を両国政府関係者に報告・提言する。
- (3) 今後、類似案件が実施される場合に、その案件を効率的に立案・実施するために、本協力の実施による提言を取りまとめる。

(4) 現地側においてはプロジェクト実施者を含む参加型評価が行なわれているところ（評価・モニタリング分野で派遣の長期専門家が専門家チーム並びにザンビア側カウンターパートとともに企画・実施）、本調査団は参加型評価の結果をザンビア側とともに確認し、結果に対しての助言を行なう。

(5) 本評価結果に基づき、フェーズ2の実施の枠組みについてザンビア側と協議、合意形成を行なう。

1-2 調査団の構成

	担当分野	氏名	所属
1	総括	北中 真人	JICA 農村開発部第三グループ長（乾燥畑作地帯）
2	参加型農村開発	児玉谷史朗	一橋大学社会学部教授
3	計画管理	森 悠介	JICA 農村開発部 管理チーム 職員
4	評価分析	三好 崇弘	PaViDIA 長期専門家（参加型住民活動促進） （現地参団）

1-3 調査日程

	日時	活動	宿泊地
1	10/14 （土）	到着	ルサカ
2	10/15 （日）	プロジェクト専門家へのインタビュー（JICA 事務所）	ルサカ
3	10/16 （月）	活動実績発表（C/P からのプレゼンテーション） 農協大学圃場（持続的農業技術）視察 C/P へのインタビュー 日本大使館表敬（調査方針説明） プロジェクト専門家へのインタビュー	ルサカ
4	10/17 （火）	マイクロプロジェクト（MP）実施村（Kwale, Bunga and Susu Village）の視察・インタビュー	ルサカ
5	10/18 （水）	MACO 表敬・協議（調査方針説明）・インタビュー 団内打合せ、フェーズ2内容の検討、評価結論の作成	ルサカ
6	10/19 （木）	評価ワークショップ M/M（案）協議 参加型評価報告書への署名	ルサカ

7	10/20 (金)	合同調整委員会(参加型評価報告書説明、M/M 内容協議、署名) 大使館報告 JICA 事務所打ち合わせ	ルサカ
8	10/21 (土)	出国	ヨハネス

第2章 本終了時評価調査の方法と過程

2-1 評価とは

JICAの実施する評価は、事前、中間、終了時、事後の各段階において、プロジェクトなど協力事業の妥当性と協力効果をできるだけ客観的に判断することを目的としており、PDM（Project Design Matrix）に基づき、評価5項目（計画の妥当性、目標達成度、実施の効率性、インパクト、自立発展性）の観点から系統的、客観的に調査し、結果を明確にすると同時に、実施中のプロジェクトの今後の展開に関する提言と、他の案件をも含めた教訓を引き出すことである。

2-2 評価チーム

本終了時評価においては、プロジェクトの実施者を含むザンビア側及び日本側関係者がザンビアにて参加型評価チームを結成し、フェーズ1の終了時評価を行うこととした。本邦派遣終了時評価調査団は、本参加型評価チームに合流し、第三者としての客観的な視点から現地主導で進められた参加型評価の内容確認を行い、参加型評価レポート及び終了時評価議事録（M/M）の内容の確定及び署名を進めた。

参加型評価チームのメンバーは以下のとおり。

(1) 本邦派遣調査団員（1～3の本邦派遣調査団員は調査期間のみ部分参加）

	氏名	所属
1	北中 真人**	JICA 農村開発部第三グループ長
2	児玉谷 史朗	終了時評価調査団員
3	森 悠介	終了時評価調査団員

(2) 現地日本側関係者

	氏名	所属
1	乾 英二	ザンビア事務所長
2	舩岡 真穂実	ザンビア事務所員
3	Mr. P. Chibbamulilo	ザンビア事務所現地職員
4	高橋 順二**	プロジェクト専門家（チーフ・アドバイザー）
5	金澤 弘幸	プロジェクト専門家（村落開発）
6	松田 明	プロジェクト専門家（持続的農業）
7	三好 崇弘*	プロジェクト専門家（参加型住民活動促進）
8	川瀬 淳一	プロジェクト専門家（業務調整/研修モデレーター）

(3) ザンビア政府・地域住民

	氏名	所属
1	Mr. J.J. Shawa	Director, Dept. of Policy & Planning, MACO

2	Dr. R.M. Kamona**	Deputy Director, Dept. of Agriculture, MACO
3	Mr. L. Sikaona*	Japan Desk Officer, Dept. of Policy & Planning, MACO
4	Mr. C. Chizyuka	Farm Manager, Cooperative College, MACO
5	Mr. B. Noombo	Extension Methodologist, Chongwe
6	Mr. K. Banda	Block Extension Officer, Bundabunda, Chongwe
7	Mr. S. Jailos	Chairman, Kalimansenga Village Micro project
8	Mr. M. Sekeleti	Program Officer, POR, MACO
9	Mrs. D.J.Banda*	Evaluation Consultant (University of Zambia)

*評価タスクフォース：

評価分析関連作業を担当（三好長期専門家からの事業評価に係る技術移転を行なうことを目的とし三好専門家、ザンビア政府カウンターパート（C/P）、ローカルコンサルタントにて構成）

** Value Leader：

評価タスクフォースへの助言のほか、参加型評価において参加者の見解が分かれた際に、統一を図る役割を担う。

2-3 評価の方法と過程

本評価においては「参加型評価」を実施した。本評価における参加型評価とはプロジェクト実施者や住民なども含めた広い範囲の関係者(ステークホルダー)の代表が、評価の計画から実施までのプロセスに参加することである。評価を参加型で行うことにより、多様な視点が入り客観性及びアカウンタビリティーが向上し、関係者の学びが促進され、評価結果に対するオーナーシップが醸成されることにより、効果的な評価が実現される。

関係者代表20名による参加型評価メンバーが、JICAの評価ガイドラインに沿って、評価を実施した。

評価実施スケジュールは以下のとおり。

ステップ / (月)	5	6	7	8	9	10
評価企画書の作成と関係者への説明	→					
評価デザインワークショップ		→				
インセプションレポートの作成と配布		→				
レポートへのコメントとグリッドの修正			→			
評価グリッドに基づく調査			→	→		
評価グリッド結果発表ミーティング					→	
プログレスレポートの作成と配布					→	
レポートへのコメントと修正					→	
最終報告書案作成						→
日本からの評価調査団による調査						→
評価最終ワークショップ						→

ミニッツの締結						➔
---------	--	--	--	--	--	---

(1) 評価企画書の作成と関係者への説明

評価を参加型で行うための企画書が作成され、この企画書をもってザンビア及び日本の関係機関に実施可能性について打診し了解を取り付けた。

(2) 評価デザインワークショップ

ザンビアにいる評価団のメンバー（総勢 17 名）をプロジェクトオフィスの会議場に集め、評価グリッドを作成するためのワークショップを実施し、評価グリッド（案）を全員で作成した。

(3) インセプションレポートの作成と配布

評価デザインワークショップの結果である評価グリッド（案）をタスクフォースの中でさらに整理し、バリュールーダーのアドバイスも聞きながら評価グリッド（修正案）を作成し、インセプションレポートを作成した。このレポートを評価メンバーに配布し、コメントを求めた。

(4) レポートへのコメントとグリッドの修正

評価メンバーからのコメントの収集を行い、それらのコメントはタスクフォースにより対応が協議され、対応方針及び修正についてはバリュールーダーの確認をとりながら判断し、評価グリッドを修正した。

(5) 評価グリッドに基づく調査

タスクフォースによって評価グリッドに記載された評価調査が実施された。調査は主に関係者へのインタビューと村民グループへのフォーカスグループディスカッションを中心に実施された。

また、プロジェクトの投入実績、活動実績、成果実績の調査については評価メンバーである日本人専門家がまとめた。その他、プロジェクトのモニタリングのデータ解析やベースラインデータの追跡調査の結果も利用された。

(6) 評価グリッド結果発表ミーティング

評価結果についての発表が評価団メンバーに対して行われた。結果の部分が追記された評価グリッドをタスクフォースメンバーがそれを読み上げて、不明なところや理解できなかった部分などについて、明確化するという形で行われた。

(7) プログレスレポートの作成と配布

ミーティングの際に出た質問や課題などを参考に評価グリッドを修正して、プログレスレポートを作成した。レポートは評価団メンバーに配布された。

(8) レポートへのコメントと修正

レポートの配布後、コメントを収集した。コメントへの対応は、まずタスクフォースが対処方針案をつくり、それをバリュールーダーに相談してアドバイスを受けて、修正した。

(9) 最終報告書案作成

修正された評価グリッドを中心に最終報告書案が作成された。この最終報告書案は日本からの評価調査団に対しては、先に電子メールで配布された。

(10) 日本からの評価調査団による調査

本邦調査団員が追加調査の項目を整理し、それを基に追加的な関係者インタビューや村の視察などが実施された。その結果、最終報告書案の部分的な修正案が提示された。一方で、実施予定であったプロジェクトのフェーズ2の具体的な案についても同時進行で議論が進められた。

(11) 評価最終ワークショップ

本邦調査団員も含めたすべての評価団メンバーを集めて最終ワークショップを実施し、評価5項目の結果、結論、提言及び教訓について議論を行い、最後には全員が合意したということで、2部の報告書のオリジナルに全員が署名した。

(12) ミニッツの締結

プロジェクトの合同調整委員会が開催され、評価メンバーの代表が評価結果をプレゼンテーションして、その結果、日本側ザンビア側の双方代表が提言を受け入れた旨のミニッツ (Minutes of Meeting) に署名した。

第3章 プロジェクトの実施プロセス

2002年6月のプロジェクト開始後、2003年2月から3月に運営指導（計画打ち合わせ）調査、また、2004年11月から12月にかけて運営指導（中間評価）調査が実施され、フェーズ1のプロジェクト目標の設定、プロジェクト管理期機関であるPOR（PaViDIA Operation Room）の設置、モニタリング活動を担う日本人専門家の追加派遣等の対応が取られた。

3-1 PDMの変遷

プロジェクト開始当初のPDM（Project Design Matrix）は本プロジェクト実施期間中に3回の変更がなされた。各PDMの主な枠組みは、次のとおり（変更理由等詳細は別添3の参加型評価報告書p5～p7参照）。なお、今次終了時評価は、以下（4）バージョン3（別添6-1）に基づいて実施された。

（1）PDMバージョン0（2002年3月）

- ・スーパーゴール：ザンビアの孤立地域における貧困削減
- ・上位目標：プロジェクトで確立された、村落開発のモデルアプローチ及び貧困削減のための活動が他の地域で実施・展開される。
- ・プロジェクト目標：対象孤立村落の普及員及び農民のキャパシティービルディングを通じて、持続的農村開発のためのモデルアプローチを確立する。
- ・成果：現状の把握、持続的農業、普及員育成、参加型開発、手法の完成という5つの成果

（2）PDMバージョン1（2003年3月）

- ・スーパーゴール：ザンビアの孤立地域における貧困削減
- ・上位目標：プロジェクトで確立された、村落開発のモデルアプローチ及び貧困削減のための活動が他の地域で実施・展開される。
- ・プロジェクト目標：持続的農村開発のための実践的モデルを確立する。
- ・成果：持続的農業、村落開発手法、政策への統合化の3つに整理された。

（3）PDMバージョン2（2004年12月）

- ・スーパーゴール：ザンビアの孤立地域における貧困削減
- ・上位目標：プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。
- ・プロジェクト目標
(Phase I) PaViDIAのための主要な実施メカニズムが確立される。
(Phase II) 孤立地域の参加型村落開発の実用モデル*が確立される。

*「実用モデル」の現段階における定義（案）は、「ザンビア政府によってPaViDIAが具体化されるため

に必要な、ビジョン、戦略、予算及び実施メカニズムを一体化したもの」を指す。

- ・成果：制度化（POR）、持続的農業、講師の育成、ガイドラインの4つに整理された。この成果はフェーズ1の成果として明確化された。

(4) PDM バージョン 3（2006年1月）

- ・スーパーゴール：ザンビアの孤立地域における貧困削減
- ・上位目標：プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。
- ・プロジェクト目標：
 - （Phase I） PaViDIA のための主要な実施メカニズムが確立される。
 - （Phase II） 孤立地域の参加型村落開発の実用モデル*が確立される。
- ・成果：モニタリングに関する成果4が追加され、成果が5つになった。

3-2 プロジェクトの計画

評価時に使用された現在のプロジェクト計画（PDM ver.3）の概観は以下のとおりである。

【プロジェクト 基本計画】

- 1) スーパーゴール
ザンビアの孤立地域の貧困が軽減される。
- 2) 上位目標
プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。
- 3) プロジェクト目標
（フェーズ2） 孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される。
（フェーズ1） PaViDIA のための主要な実施メカニズムが確立される。
- 4) 成果
 1. プロジェクト管理機関が確立される。
 2. 持続的農業技術パッケージ（マニュアル及びモデル農民）が確立される。
 3. 普及員研修プログラムが確立される。
 4. モニタリングとリスクマネジメント手法が確立される。
 5. PaViDIA 実施ガイドラインが確立される。

第4章 プロジェクトの活動・成果

4-1 プロジェクトの投入実績

(別添3「参加型評価報告書」Annex Page p5～p12 参照)

4-1-1 日本側の投入

(1) 専門家

長期専門家延べ7名、短期専門家延べ7名(第3国専門家含む)の計14名が派遣された。プロジェクト終了まで、新たな専門家の派遣はない(表4-1参照)。プロジェクト終了時に264人月の専門家投入となる見込みである。

表4-1 専門家派遣実績

専門家名	科目	期間
(長期専門家)		
小堀 泰之	チーフ・アドバイザー	2002年7月～2004年7月
高橋 順二	チーフ・アドバイザー	2004年7月～2007年5月
平島 淳	業務調整	2002年6月～2005年5月
川瀬 淳一	業務調整/ワークショップモデレーター	2005年5月～2007年5月
金澤 弘幸	村落開発	2002年6月～2007年5月
松田 明	村落開発	2002年6月～2007年5月
三好 崇弘	持続的農業 参加型住民活動促進	2005年5月～2007年5月
(短期専門家)		
辻 東吾	土壌管理	2003年3月～2003年6月
〃	〃	2003年10月～2003年12月
M. Solaiman	村落開発	2003年3月～2003年3月
〃	〃	2003年10月～2003年11月
David Hilton	村落開発	2003年10月～2003年11月
三好 崇弘	参加型ワークショップファシリテーション	2005年5月～2005年5月
Visan Srisuriya	小規模養豚	2006年6月～2005年8月

(2) 機材供与

5年間で以下の示される機材供与を行なった(表4-2参照)。配置場所等の詳細は参加型評価報告書(別添3)を参照ありたい。機材供与実績額は約26,000千円

(USD213,923 及び K38,901,465) となる。

*換算レート= 4,150 ザンビアクワチャ/米ドル, 117.629 日本円/米ドル

表 4-2 機材供与実績

会計年度	機器名
2002 年度	車両 2 台、バイク 5 台、パソコン 4 台、コピー機 3 機
2003 年度	車両 1 台、ミニバス 1 台
2004 年度	なし
2005 年度	インターネット衛星通信機器 1 式、車両 1 台、コピー機 1 機、パソコン 1 台
2006 年度	なし (予定)

(3) 研修員受入れ

延べ 19 名の本邦への研修員受入及び 4 名の第三国への受入を行なった。約 5 名がこれから研修予定であり、プロジェクト終了時に 28 人程度となる見込みである。派遣時期など詳細は別添 3 の評価報告書を参照ありたい。

(4) 現地業務費

評価調査の時点 (2006 年 9 月末日) で、合計 101,186 千円を投入した。プロジェクト終了時には 122,849 千円となる見込みである (表 4-3 参照)。

表 4-3 現地業務費実績

年度	総額	(内 MP 資金)
2002 年度	6,961,992 円	0
2003 年度	3,964,555 円	0
2004 年度	35,346,323 円	22,827,906 円
2005 年度	45,134,974 円	23,122,630 円
2006 年度 (終了時評価時まで)	9,778,854 円	1,360,528 円
終了時までの予定額	21,662,329 円	0
合計	122,849,026 円	47,311,064 円

*現地換算レート= 4,150 ザンビアクワチャ/米ドル, 117.629 日本円/米ドル

4-1-2 ザンビア側の投入 (詳細は別添 3 の参加型評価報告書を参照)

(1) カウンターパートの配置

評価時までには、総勢 38 名のカウンターパートが配置された。

(2) 土地・施設提供

農業省におけるプロジェクト事務所スペース、農協大学におけるプロジェクト事務所スペース及び光熱費の提供が行なわれた。

(3) ローカルコスト負担

研修生への日当の一部が、MACO によって提供されたほか研修の際の講師派遣などが行なわれた。研修生の日当は 2003 年度実績で 389 千円相当 (K15,650,000) であった。また、供与機材である車輛 (バス 1 台分) については、保険料が負担された。

更に、以下のとおり、2KR 見返資金が本プロジェクト活動の北部州への拡大のため、投入された。

- ・ 2006 年 1 月 2KR 見返り資金 (K3,368,830,000 : 約 98,487 千円) が財務省より農業・協同組合省への入金
- ・ 2006 年 4 月 2KR 見返り資金を用いた POR 事務室の備品購入、北部州 2 郡 (ムポロコソ・ルイング) への資金送金開始
(プロジェクトによる資金送金支援と MP 実施支援が継続中)

【実施体制】

1) 現地実施体制

農業・協同組合省政策・計画局長 (旧計画・農協開発局長) を総責任者 (プロジェクトダイレクター) とし、同省農業局長 (旧フィールドサービス局長) を実施責任者 (プロジェクトマネージャー) とする。また、同省農業局次長 (旧フィールドサービス局副局長) がアシスタントプロジェクトマネージャーとして、ルサカ州農業調整官事務所とともにモニタリング・調整を行う。現場における実施機関はチョングエ郡農業調整官事務所とする。

2) 国内支援委員会

総括／アフリカ社会経済／貧困対策：一橋大学社会学部 教授 児玉谷史郎
持続的農業：山形県置賜総合支庁産業経済部農業振興課 課長補佐 大場伸一
参加型開発：JICA 国際協力専門員 二木光
農村開発：JICA 国際協力専門員 永代成日出

4-2 プロジェクトの実績

プロジェクトの実績を成果の達成状況及びプロジェクト目標の達成状況からみると以下のとおりとなる。なお、各活動の詳細については、別添の評価報告書に詳しい。

アウトプット No	指標	達成状況
1. プロジェクト管理機関が確立される。	1-1. MACO を通じた、POR (PaViDIA Operation Room) への活動資金	プロジェクト開始時より農業省のプロジェクトの当該分野における資金投入は十分でなかったが、オフィススペース及び光熱費及びカウンターパートの給与等の提供がなされた。2006 年より、2KR を利用し、北部州における MP (MP) の資金が農業省より

		なされ、加えて POR への資金投入もなされるようになった。
	1-2. プロジェクト管理事務所の人材の配属	POR に対して、農業省より一名の職員がフルタイムで配置され、また 6 名の職員が”Secondment basis”（一時配置；フルタイムではない）で配置された。Secondment basis の職員については、プロジェクト以外にも仕事があるため、POR と農業省とに時間を分割せざるを得なかった。
2. 持続的農業技術パッケージ(マニュアル及びモデル農民)が確立される。	2-1. マニュアル (Ver.1) の完成	以下の内容を含むマニュアル(案)が完成した。(1) 導入(基本概念)、(2) 土壌肥沃度管理、(3) 乾期作物栽培、(4) 小規模畜産、(5) 総合養魚養殖。以上の内容をまとめたマニュアルは研修に参加した普及員を含む関係者に配布された。
	2-2. 持続的農業の実施を通じて、農業収入が増加した農民の数	チョングエ郡において、灌漑メイズ作が推奨され、2004 年においては 15 の参加農家が平均 88 万クワチャ(=約 2.5 万円)の収入を、2005 年においては 11 の参加農家が平均 56 万クワチャ(=約 1.6 万円)の収入を、1/4 ヘクタールの農地から得た。同じく乾期メイズ作で、北部州においては、20 の参加農家が平均 34 万クワチャ(=約 1 万円)の収入を、1/8 ヘクタールの農地から得た。上記の農家の内、専門家の評価によるとチョングエ郡における 4 農家がモデル農家と評価される。
	2-3. プロジェクトパッケージから持続的農業技術を採用した MP 実施村の数	チョングエ郡において 12 の MP 実施村が持続的農業の技術を利用した。乾期メイズ作(4 村)、小規模養豚(5 村)、改良ヤギ飼育(3 村)。一方、土地改良を目指したアグロフォレストリーを実施した MP 実施村も 5 村あったが、成果を出すには時間がかかるため、活動が停滞するケースがあった。
3. 普及員研修プログラムが確立される。	3-1. 研修のテキストとマニュアル、及び講師	「PASViD field manual」と題するマニュアルが作成され、2 回の PASViD 研修で利用された。当研修を実施し管理できる 3 名の質の高い講師が育成された。 この研修プログラムは「郡チーム研修」、

		「PASViD 研修」、「フォローアップ研修」から成り立つ。
	3-2. MP を実施する村落の数	<p>チョングエ郡において、2004 年には 15 村が、2005 年には 14 村が JICA からの支援により MP を実施した。2006 年にはチョングエ郡において 2 村、カフエ郡において 1 村が MP を通常の半分の資金で JICA の支援により実施した。</p> <p>同時に、14 の MP が北部州の 2 郡（ムポロコソ、ルイング）において、2KR の資金を活用して実施される予定である。</p>
4. モニタリングとリスクマネジメント手法が確立される。	4-1. モニタリング及びリスクマネジメントの文書及びマニュアル	<p>モニタリングとリスクマネジメントのマニュアルが作成され、研修で利用された。</p> <p>四半期モニタリング報告書などのモニタリング活動からの報告書が作成され、関係者に配布された。</p>
	4-2. 実施された MP を継続発展させる村落の数	<p>プロジェクトがモニタリング対象としているチョングエ郡の 29 村において、MP は現在もプロジェクト活動を継続しており、またプロジェクト委員会も存続している。</p> <p>評価調査時における最新のモニタリングデータによると、MP 活動について、29 村の内、7 村が「非常に活発」、7 村が「まあまあ活発」とされている。</p> <p>このモニタリング活動を通じて、問題解決型計画手法の見直し、参加型開発の再考、モニタリングの重要性といった、様々な教訓を得る事ができた。</p> <p>今後についてであるが、村の開発がとても動的（ダイナミック）で先を見通すことは難しいこともあり、MP 活動が JICA の本プロジェクトからの支援終了後、持続するかは不明である。</p>
5. PaViDIA 実施ガイドラインが確立される。	5-1. PaViDIA 実施ガイドラインの完成	<p>『PaViDIA implementation guidelines』と題するガイドラインの草案が作成された。</p> <p>しかし、まだ完成にはいたっておらず、今後修正する必要がある。</p>

プロジェクト目標 (フェーズ 1)	指標	達成状況
PaViDIA のための主要な実施メカニズムが確立される。	1. 研修とテキスト/マニュアル等のまとめ	成果の各分野から、研修マニュアル及びガイドラインが作成され、まとめるための基本的な内容はそろっており、終了時までには部分的な修正を加えた上で、製本・印刷される予定である。
	2. MP 実施モデル村 3 村と持続的農業の展示農地 4 箇所	29 の村が MP を実施し、また 22 の持続的農業の展示農家がデモンストレーションをチョングエ郡で実施した。それぞれの達成レベルには差があるが、研修プログラムに活用できるレベルの村及びデモ農家の数は十分にあると判断される。
	3. 研修講師陣 (完全ではないが、教えられるレベル)	研修プログラムの全体を教えられる講師 1 名 (Mr. Sekeleti) と 2 名の副講師 (Dr. Masuhwa と Mr. Maketo) が育成されている。彼らだけで PaViDIA 研修プログラムをすべて教えることが可能であり、また研修内容の部分的な修正も可能なレベルまで育ってきている。
	4. POR 及び関連機関の明確化された役割	POR は日本人専門家と農業省のザンビア人カウンターパートとの協働により運営されている。POR は MP を管理する機能を有している。チョングエ郡などの関連する組織もその運営に関わっている。

第 5 章 評価結果

5-1 評価 5 項目による評価結果

(1) 5 項目評価

評価 5 項目による評価結果は以下の通りである。

5 項目	評価	理由
妥当性	非常に高い	<ul style="list-style-type: none"> □ 本プロジェクトは、貧困削減及び農村地域の開発の視点、必要性が盛り込まれているザンビアの貧困削減戦略ペーパー（PRSP）及びその後継ともなる第 5 次国家開発計画（FNDP）、並びに国家農業政策（NAP）を含むザンビアの国家開発政策に合致している。 □ ザンビア政府は、参加型アプローチでの村落開発に対して強い支援を示している。 □ 本プロジェクト目標は、日本の国別援助実施計画における重点課題「農村開発を中心とする貧困対策への支援」及び本課題に位置付けられるプログラム「農村開発支援プログラム」に合致している。 □ 実施された全ての MP は村民から支持を得ていることが住民とのワークショップから確認されており、またほぼ全ての持続的農業技術が村民の課題と合致している。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> □ 研修テキストやマニュアルなどの必要な書類は既に作成され研修プログラムやフィールドで利用されており、利用可能となっている。 □ 実施された MP のほぼ全てが活動している。MP のコンポーネントからみると、その半数以上が活用されている一方で、活用されていないものもある。 □ その教訓（問題解決型計画手法の見直し、参加型開発の再考、モニタリングの重要性等）からプロジェクトは参加型村落開発アプローチの改善を行っており、手法開発の成果につながっている。 □ 持続的農業の対象農家の収入が軒並み増加し、開発された技術の有効性が認められた。 □ 現在の達成状況から MP のモデル村及びモデル農家が育成されることは十分に期待できる。 □ 研修講師及びカウンターパートのキャパシティーは育

		<p>成されているが、フェーズ 2 に向けてさらなる育成が望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ プロジェクトフェーズ 1 の期間内に、当期間のプロジェクト目標である「PaViDIA のメカニズム」は開発されるものと判断される。 □ 上記の実績がすべてプロジェクトに起因することから、プロジェクトの有効性が認められる。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> □ プロジェクトの予算の構成は適切であり、無駄になった投入はなかった。 □ ザンビア側は執務室 C/P の配置など重要な投入を行ったが、当初予定していた十分な経費の投入が行われなかった。 □ MP 資金の村への投入が、手続き上の理由から遅れ、プロジェクトの進捗に影響を与えた。 □ インタビュー調査の結果から判断すると、日本人専門家の投入は十分であったが、ザンビア側 C/P の配置やまた支払われるべき手当（日当、宿泊費）も支払われなかった。もし、C/P の配置や手当の予算が十分であれば、より技術移転の効果が期待できた。 □ このような投入の部分的な問題があったとはいえ、前述のように成果目標は基本的に達成しており、投入はある程度の効率性をもって成果に転化したものと判断される。
インパクト	多くの正のインパクト、上位目標達成への課題	<ul style="list-style-type: none"> □ プロジェクトを通じた MP の実施により、対象村落において、個々の差はあるものの、女性・子供の労働軽減や、コミュニティー資金の確保、耕作地の拡大等のさまざまな正のインパクトが起きた。 □ これらのインパクトは、長期的には貧困削減に寄与すると判断された。 □ 一方、いくつかの村で MP の資金をめぐる争い等の問題が起きた。 □ ザンビア人 C/P のキャパシティー・ディベロップメントは、個々人の差はあるが達成された。PaViDIA を実施するためのキャパシティー・ディベロップメントには C/P のさらなるプロジェクトへの参加が必要であった。 □ 上位目標へのインパクトについては、フェーズ 1 の成

		果のみでは達成は不可能であり、全国展開のための具体的な戦略と財政面での強化等の課題が明確になった。
自立発展性	技術・制度では高いが、財務面で不明	<input type="checkbox"/> 開発されたアプローチの基本コンセプトは、ステークホルダーにより十分に理解されている。 <input type="checkbox"/> 研修講師を含む訓練されたスタッフは、プロジェクトの活動に対して継続的に協力することが期待される。 <input type="checkbox"/> PaViDIA の POR は MACO の組織の一部として承認されている。よって、プロジェクトの効果は組織的にも技術的にも継続することが期待される。 <input type="checkbox"/> PaViDIA 運営のための資金はザンビア側から支払われることが想定されているが、資金的な問題もあり十分な資金の投入はなされなかった。 <input type="checkbox"/> POR の運営資金の多くとチョングエ郡の MP モニタリングにかかる資金は日本側の投入で行われている。チョングエ郡の村落においてプロジェクトのモニタリングへの資金の投入などの改善の兆しはあるが、プロジェクト資金の不足によりモニタリング範囲が限定されることも予想される。

なお、評価の調査方法や調査結果・分析については、別添の参加型評価報告書に付属する評価グリッド（Evaluation Grid）に詳しい。

(2) 要因分析

(2) -1 問題点及び問題を惹起した要因

・計画内容に関すること

本プロジェクトは、当初は、モデル地区（将来的な他地域に波及の基）の開発を目的として、7年のプロジェクト実施期間が設定されていた。本7年間でフェーズ1の5年間及びフェーズ2の2年間と区分されるところ、フェーズ1実施中に、フェーズ2の2年間では全国展開の土台作りをする方向性を明確にし、ザンビア側と共有したことが、先方政府のオーナーシップを引き出した。

・実施プロセスに関すること

DACO 職員と普及員は MACO からの活動手当が支給されない中、PaViDIA を通じた燃料費等の手当により、農民とともに MP を積極的に実施し、高く貢献した。

また、MP の実施の経過・成果を失敗要因も含めてドキュメント等に取りまとめ、関係者との共有を図り、MP の運営管理方法の改善や、手法の改善が図られ、当初の目的とするザンビアの農村開発に資する手法アプローチの開発に貢献した（モニタリング制度強化による MP の持続性の改善など）。

更に、開発された手法を論理的なマニュアルに落とし、研修を通して普及していくというスタイルが手法モデルの確立に貢献した。

(2) -2 問題点及び問題を惹起した要因

・計画内容に関すること

プロジェクト開始当初から、上位目標に全国展開が目指されていたにもかかわらず、その全国展開にいたるロジックが当初の PDM には十分に反映されておらず、また PDM におけるプロジェクト目標の達成年が 7 年目であるのか、5 年目であるのか、また 7 年目であれば、5 年目にはどのようなことを達成するべきなのか、これらのビジョンが不明なままプロジェクトが開始された。

この問題はフェーズ 1 実施途中（3 年目）で、全体目標から分けたフェーズ 1 のプロジェクト目標を設定するとともに、フェーズ 2 においてはフェーズ 1 で開発されたアプローチを他の孤立地域（北部州）で展開し、手法の他地域での適応検討と修正を図ることと整理され、解決した。しかし、本来であれば、このような長期的なビジョンは、当初より明確化されるべきであった。

・実施プロセスに関すること

一部の MP では、MP 実施資金の送金が遅延し、農作業のタイミングが崩れてしまい、マイクロ・プロジェクトで栽培予定のメイズなどの栽培に影響を与えてしまった。農民の持つ季節カレンダーなどに合わせて、資金を投入することが大切である。

また、POR が設置され、MP の実施体制は整備されつつあるが、本アプローチ手法においては、外部からの資金確保を見込んだ MP 実施を設計しているところ、本資金確保の問題は今後活動を継続する上で障害となる可能性がある。

5 - 2 評価結果の結論

本プロジェクトは、7 年間のプロジェクトの第一フェーズにあたり、フェーズ 2 の実施の土台となる「PaViDIA の実施メカニズム」の確立という目標を、その構成物となる各成果（制度づくり、農業技術、参加型村落開発手法、モニタリング手法）を出しながら、達成したと評価される。各評価 5 項目からみた評価については、本プロジェクトは妥当性と有効性、そして財政面以外の自立発展性については高く、また多くの正のインパクトを出したことから高く評価されるものである。

一方、一部の効率性にかかる項目、特にザンビア側の投入の不足に起因する技術移転の機会の減少や、財政的な自立発展性については、ザンビア政府の財政事情があり、

課題があった。そして上位目標の達成については、今後のフェーズ 2 の実施如何によって、達成されるかどうかは不明なままである。

本プロジェクトの特徴は村落開発手法の全国展開のために 7 年という長期的な目標を立てたことである。ただ、そのような長期的な目標を打ち出したにもかかわらず、プロジェクト期間やその達成までのビジョンが明確でなく、PDM の解釈に混乱があった。

また、ザンビアの財政事情からカウンターパートへの出張手当が十分に提供されないといった現実的な問題も、プロジェクトの運営を困難にした。

このような厳しい状況の中でもプロジェクトが当初の目標を達成した要因には、本プロジェクトにかかわる日本人及びザンビア人の積極的な活動がある。また、そのような積極的な態度を引き出したのは、本プロジェクトの特徴である本プロジェクトが当初から上位目標において全国展開を目指すという意欲的な目標を掲げたことが指摘されうる。

以上をもって、フェーズ 1 の PDM のプロジェクト目標はプロジェクト期間内に達成されることが見込まれることから、当初予定されていたとおり 2007 年 5 月にプロジェクトフェーズ 1 を終了することとする。

なお、以上の結果を踏まえ、フェーズ 2 の内容についても別途協議、以下の枠組み(案)について合意をした。

■フェーズ 2 の PDM ドラフト抜粋

(1) 実施期間

2007 年 6 月から 2009 年 5 月まで

(2) プロジェクト目標

実践的 PaViDIA モデルを構築する。

(3) プロジェクトの成果

1. PaViDIA 運営室の強化
2. PaViDIA 実施のための資金の確保
3. 面的展開のための戦略の構築
4. MP 実施のためのトレーナーの育成
5. 持続的農業技術と MP の相乗効果の向上
6. マニュアルの改訂

第6章 提言及び教訓

6-1 提言

フェーズ1で達成された実績を基に、フェーズ2が実施されることを提言する。フェーズ1の目標はPaViDIAの実施メカニズムの確立であったことから、フェーズ2においては、その目標を孤立地域における参加型村落開発のための実践的モデルが確立することとする。

フェーズ2の目標が達成されるために、以下を提言する。

分野1. ザンビア人カウンターパートのキャパシティー・ディベロップメント

(この分野1についてはフェーズ1から取り組みを始めることを提言する)

- 1-1. 郡チーム及び普及員を研修するための国及び州レベルのPaViDIA研修講師の養成
- 1-2. MPの計画から運営管理及びプロジェクト全体のマネジメントができるPORスタッフの育成
- 1-3. プロジェクト活動の計画段階からのザンビア人C/Pのさらなる巻き込み
- 1-4. ザンビア人C/Pのプロジェクト活動への時間のさらなる配分
- 1-5. 本邦及び第三国での研修とプロジェクト活動とのハーモナイゼーション

分野2. PaViDIAのザンビア政府の制度的・財務的体制との融合

- 2-1. PORのMACOの体制、機能及び制度面でのさらなる統合
- 2-2. ザンビア側からのフェーズ2へのカウンターパート・ファンド
- 2-3. PaViDIAマイクロプロジェクトの資金の確保
- 2-4. MACOの政策に則したPaViDIAの全国展開戦略の確立

分野3. PaViDIAアプローチ(手法を含む)のさらなる改善

- 3-1. 参加型開発におけるモニタリングの重要性の認識
- 3-2. PaViDIAガイドラインにおける国、州及び郡レベルにおけるPaViDIAチームの役割の明確化
- 3-3. 持続的農業のMPとのさらなる融合
- 3-4. ジェンダー及び最貧困層の分析
- 3-5. 新しい取り組み(例: 農民から農民へのトレーニング、NGOの取り込み、他ドナーとの連携、手法の改善等)などを通じたPaViDIAアプローチの改善

分野4. その他

- 4-1. 農協大学の展示圃場におけるモニタリングの継続
- 4-2. チョングエ郡におけるMP及びデモ農家圃場のモニタリングの継続

6-2 教訓

(1) 協力期間

本プロジェクトの目標達成が7ヵ年で計画されたように、農村開発事業の成果発現速度は一般に遅く、加えて、参加型アプローチは成果を出すまでに非常に時間がかかる。については、農村開発事業に係る協力期間の慎重な設定及び柔軟な事業実施制度についての検討が必要である。

(2) アプローチの開発

本プロジェクトでは、プロジェクト開始当初に与えられた村落開発手法（村落開発アプローチ）を、実践を通じた経験やモニタリング活動からのフィードバックを活かしながら柔軟に変更してきた。そのプロセスから得られた教訓としては、農村開発において完全且つ普遍的なアプローチ（手法を内包し、モデルの基礎となるもの）というものは存在せず、どのような場合にも調整が必要であるということである。

そのためには、内部及び外部からのモニタリングを行い、これを適宜フィードバックしていくことや、参加型アプローチを開発している他機関から学ぶことが必要となる。

更に、普及員など政府の既存の普及サービスやシステムが農村の開発に重要な役割を担うため、普及サービスの強化、特に現場普及員の能力向上がアプローチに適切に含まれることが重要である。

(3) プロジェクトの対象者

本プロジェクトにおける村落開発の実践を通じた経験から、プロジェクトを成功に導く事項として、次のような事項が重要であることが教訓として得られた。

- ・住民の文化、伝統的な社会構造（伝統的なリーダーシップ）への理解
- ・プロジェクト活動に男性より積極的である女性の活動への取り込みの促進
- ・若い世代のプロジェクト活動への参加を促進する配慮

なお、コミュニティーの最貧層に属する人々を取り込むことは通常困難であるため、コミュニティーにおける各活動においてこれに配慮した対応を行うことが必要である。

(4) カウンターパート

本プロジェクトでは、ザンビア政府の予算不足からカウンターパートの活動資金が十分でなかったことが指摘されているが、その教訓として、現場の人材（郡の農業省職員や農業普及員）を動員するためには、適切な後方業務支援（ロジスティックス）や施設の支援が必要である。C/P 機関には、スタッフの配置だけでなく、予算措置（カウンターパート・ファンド）がプロジェクト目標の達成には必要不可欠であることを十分に認識させて、必要な措置をとることを事前に調整するべきである。

6-3 調査団所感

(1) プロジェクト全般

MACO 表敬に際し、先方計画局長をはじめ、本件担当農業局次長より本プロジェクトの意義（参加型村落開発手法の開発と全国展開）、現状の問題点（カウンターパートのフルタイム配置不足と省内予算不足）及び今後取るべきアクション（本件オペレーションルームの強化と予算確保）に関し、適切な認識が示され、今次終了時評価と第2フェーズ内容に関する協議にも長時間参加する等、本件に関するオーナーシップの発現が確認された。特に、地方分権化が推進されつつあるザンビアにおいて、地方開発の適切なツールとしての活用が念頭にあるようであり、この文脈を踏まえた第2フェーズにおける全国展開モデルの策定は極めて重要なプロジェクト目標となろう。

サブサハラ・アフリカでは他国においても地方分権化が進められており、現在実施中、あるいは今後実施予定の案件は、プロジェクト活動とその成果の面的展開において常に地方分権との関わりを、特に意思決定プロセスと予算の流れに即して把握しておく必要がある。

現場視察として対象村2村を訪問し、普及員、住民から直接意見を聴取したが、プロジェクトに満足しており、乾期のメイズ作に取り組むグループも現れており、これまでのプロジェクトを通じた成果をもとに住民自らが新たな取り組みを始めようとする萌芽が確認された。一方、農業・協同組合省をはじめ、プロジェクト関係者間で社会開発（井戸、集会所等）と持続的農業開発の重み付けに差異が見受けられた。

先ずは、社会開発的な要素から参加型開発を学ぶとする PASViD の手法は尊重するものの、最終的には地域の資源を最大限活用したバランスの取れた持続的開発が求められるところ、第2フェーズでは、これまでやや出遅れていた農業開発を後押しすることが必要であろう。

JICA は、これまで将来的に他地域に波及するモデル地区の開発を行うことを目的にしたプロジェクトを多数実施してきたが、必ずしも所期の目的を達成していない。本件は5年（フェーズ1）+2年（フェーズ2）=7年の変則的なプロジェクト実施となっていたが、フェーズ1実施期間中に、フェーズ2の2年間で全国展開することを明確にし、これが JICA 関係者はもとより先方政府のオーナーシップを引き出した一因とも考えられる。

また、本件のようにプロジェクトのエッセンスである参加型開発手法を論理的かつ簡易なマニュアル（英文）に落とし、それを研修を通して普及していくというスタイルは、他プロジェクトにおいても参考にすべき点は多いと思われる。

特に、マニュアル類は一般的に印刷物の有無が評価の対象となり、その精度、レベルまで掘り下げた評価ができていないのが現状である。本件レポート、マニュアル類は参加型にこだわった本プロジェクトならではの高品質のアウトプットといえよう。

以下、いくつか気づいた点を記す。

- **MP** について、2年前にもチョングエの **MP** を見学したことがあるが、今回再度見学して、前回よりも **MP** の中身が多様、豊富になり、しかもそれぞれが動いているという印象を受けた。
- 農業・協同組合省(MACO)の計画局、農業局の局長、次長と面談して、ザンビア側関係者の本プロジェクトへの理解と継続実施への意欲を強く感じた。
- プロジェクトのカウンターパートから聞き取りを行ったが、カウンターパートはその多くがパートタイムでプロジェクトの仕事をしているにもかかわらず、プロジェクトの内容を十分理解し、仕事への意欲があると感じた。彼らもプロジェクトで日本人専門家と働くことで、能力構築ができていると評価していた。
他方で、事業への参加にあたって交通費や食事などの手当が十分でないという不満も持っているようである。また、カウンターパートが活動の計画の段階から日本人専門家と情報を共有し、参画できるようにしてほしいという気持ちも強いようであった。もっとも、日本人専門家からの聞き取りによれば、計画段階での情報や参加の不十分さは、1人を除いてカウンターパートがパートタイムであることによって起きているようであった。
- 持続的農業 (sustainable agriculture) について、持続的農業は **MP** の要素として **M P** に十分統合することが可能との印象を受けた。
ただし、**MP** の財務的・経済的持続可能性を考えると、持続的農業は短期的な収益性や即効性を期待できないので、その点は **MP** への統合の際に工夫が必要であろう。
- ジェンダーについて、本プロジェクトではワークショップへの参加などで女性の参加を条件としており、実際女性の参加も広く見られる。
しかし、プロジェクトの説明においては、ジェンダーに配慮している、女性が裨益している等の説明は特に明示的に行われていない。せっかくジェンダーの面でも成果を上げていると思われるので、プロジェクトの趣旨や説明においてジェンダーを意識的に位置づけてもよいのではないかと思った。

(2) 参加型評価と評価調査団の役割

今回は参加型評価が実施され、日本からの評価調査団が途中からそれに参加するという形式であった。ザンビアの現地では早くから参加型評価が開始され、評価調査団のザンビア訪問前に中間報告書が完成していた。参加型評価の実施にあたった現地関係者の方々のご努力に謝意を表したい。日本からの評価調査団は、中間報告書にコメントを寄せ、ザンビア訪問中は、ザンビア側の農業・協同組合省関係者や

カウンターパート、日本人専門家から聞き取りを行い、最終の評価ワークショップに参加した。日本からの評価調査団は、参加型評価に参加した現地の関係者とは若干立場が異なり、外部者、第三者的性格を持っていたこともあって、現地での聞き取りでは、貴重な意見を聞くことができたのではないかと思う。

参加型評価は、それぞれ立場の異なる関係者が意見を出し合い評価していくことで、多面的な評価ができるだけでなく、普段とは異なる新たな意見の交換や交流ができる点が利点であると感じた。その点で、今後のプロジェクトの改善に向けて、互いに意思疎通を図り、プロジェクトの利点と改善点を確認していくという作業は有益であったと思う。

しかし同時に、最終ワークショップに参加して、報告書の最終的文言を確定していく過程を見ていると、まとめをするために意見の多様性が反映されなくなるという傾向もあると感じた。ただし、最終報告書には少数意見も記述されることになっているので、この点配慮されている。また、参加型評価は利点が多いが、時間と労力がかかる。参加型評価を企画、実施した関係者のご苦労は多大なものであったろう。

現地調査を通して感じたポイントを以下記すこととする。

- ・長期にわたる現地での参加型評価手法にはすべての関係者が参加し、大いに評価できる。しかしながら、報告書をまとめる際、少数意見が切り捨てられる傾向があるため、少数意見の反映をどう記述するかさらなる配慮が必要である。
- ・インタビュー（Yes or No）要約だけから判断すると否定的なまとめになっている箇所が何点か見られたが、その理由から判断すると必ずしも否定的なものではなく、効果の発現が遅れている場面がほとんどであった。追加的記述を行う等、要約のとりまとめには工夫を要する。
- ・今回はフルバージョンの参加型評価を実施したが、相当の時間（6ヶ月）を要した。今回の経験を踏まえ、評価のみならず参加型開発プロセス全般について、将来的には時間とコストの制限があるケースを想定して、簡易バージョンの作成等の工夫は検討してもいいであろう。